

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年1月7日
【会社名】	小田急電鉄株式会社
【英訳名】	Odakyu Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 星野 晃 司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号 東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】	03（3349）2526
【事務連絡者氏名】	IR室 課長 八ッ橋 康博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目8番3号（本社事務所）
【電話番号】	03（3349）2526
【事務連絡者氏名】	IR室 課長 八ッ橋 康博
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2017年5月2日
【発行登録書の効力発生日】	2017年5月15日
【発行登録書の有効期限】	2019年5月14日
【発行登録番号】	29 - 関東 1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 120,000百万円
【発行可能額】	40,000百万円 (40,000百万円) (注)発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額(下段()書きは発行価額の総額の合計額)に基づき算出しています。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、2019年1月7日(提出日)であります。
【提出理由】	2017年5月2日付で提出した発行登録書の記載事項中、「第一部 証券情報」「第1 募集要項」の記載について訂正を必要とするため及び「募集又は売出しに関する特別記載事項」を追加するため、本訂正発行登録書を提出いたします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

【訂正内容】

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行社債】

(訂正前) 未定

(訂正後) 本発行登録の予定額のうち、100億円を社債総額とする小田急電鉄株式会社第82回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(愛称:小田急ゆけむりグリーンbond)を利率0.05%~0.15%の範囲内で、下記の日程にて発行する予定であります。なお、財務上の特約として、担保提供制限及び担付切換条項を特約する予定であります。

各社債の金額 : 金100万円
発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円
償還金額 : 各社債の金額100円につき金100円
条件決定日(予定) : 2019年1月10日
申込期間(予定) : 2019年1月11日から2019年1月30日まで
払込期日(予定) : 2019年1月31日
償還期限(予定) : 2022年1月25日

2【社債の引受け及び社債管理の委託】

(訂正前) 未定

(訂正後) 本発行登録の予定額のうち、100億円を社債総額とする小田急電鉄株式会社第82回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を取得させる際の引受金融商品取引業者及び社債管理を委託する社債管理者は、次の者を予定しております。

社債の引受け

引受人の氏名又は名称	住所
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号
静銀ティールーム証券株式会社	静岡県静岡市葵区追手町1番13号
丸三証券株式会社	東京都千代田区麹町三丁目3番6号
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋一丁目8番12号
水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋二丁目3番10号
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町四丁目333番地13
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号

社債管理の委託

社債管理者の名称	住所
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

3【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

(訂正前) 未定

(訂正後) 小田急電鉄株式会社第82回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の払込金額の総額100億円(諸費用の概算額は未定)

(2)【手取金の使途】

(訂正前) 社債償還資金、借入金返済資金、コマーシャルペーパー償還資金、設備資金及び運転資金に充当する予定であります。

(訂正後) 社債償還資金、借入金返済資金、コマーシャルペーパー償還資金、設備資金及び運転資金に充当する予定であります。

本社債の手取金については、電車及び鉄道インフラ整備に係る設備資金(従来の車両に比べ、電力消費量に削減効果のある車両への新造並びにリニューアル資金、複々線化事業に係る資金及びホーム延伸、ホームドア設置、駅舎及び駅周辺の緑化など、駅のリノベーションに係る資金)及び当該設備投資により減少した手元資金として2021年3月までに充当する予定であります。なお、実際の充当期間までは、現金または現金同等物にて管理します。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

<小田急電鉄株式会社第82回無担保社債（社債間限定同順位特約付）に関する情報>

グリーンボンドとしての適格性について

当社は、本社債についてグリーンボンドの発行のために国際資本市場協会（ICMA）の「グリーンボンド原則（Green Bond Principles）2018」（注1）及び環境省の「グリーンボンドガイドライン2017年版」（注2）に即したグリーンボンドフレームワークを策定し、第三者評価機関であるサステナリティクスよりセカンドパーティオピニオンを取得しております。当該フレームワークは、グリーンボンド原則及び環境省のグリーンボンドガイドラインに定義されているグリーンプロジェクトのうち、「クリーン輸送」及び「クリーンな運輸に関する事業」に合致します。

また、グリーンボンドに対する第三者評価として株式会社日本格付研究所（JCR）より「JCRグリーンボンド評価」（注3）の最上位評価である「Green1」の予備評価を取得しております。

なお、本社債の発行に当たって第三者評価を取得することに関し、環境省の「平成30年度グリーンボンド発行促進体制整備支援事業」（注4）の補助金交付対象となることについて、発行支援者たるサステナリティクス・ジャパン及びJCRは一般社団法人グリーンファイナンス推進機構より交付決定通知を受領しております。

（注1）「グリーンボンド原則（Green Bond Principles）2018」とは、国際資本市場協会（ICMA）が事務局機能を担う民間団体であるグリーンボンド原則執行委員会（Green Bond Principles Executive Committee）により策定されているグリーンボンドの発行に係るガイドラインです。

（注2）「グリーンボンドガイドライン2017年版」とは、グリーンボンド原則との整合性に配慮しつつ、市場関係者の実務担当者がグリーンボンドに関する具体的対応を検討する際に参考とし得る、具体的対応の例や我が国の特性に即した解釈を示すことで、グリーンボンドを国内でさらに普及させることを目的に、環境省が2017年3月に策定・公表したガイドラインです。

（注3）「JCRグリーンボンド評価」とは、ICMAが作成したグリーンボンド原則及び環境省が策定したグリーンボンドガイドライン2017年版を受けたグリーンボンドに対するJCRによる第三者評価です。当該評価においてはグリーンボンドの調達資金の用途がグリーンプロジェクトに該当するかの評価である「グリーン性評価」及び発行体の管理・運営体制及び透明性について評価する「管理・運営・透明性評価」を行い、これら評価の総合評価として「JCRグリーンボンド評価」が決定されます。

（注4）「平成30年度グリーンボンド発行促進体制整備支援事業」とは、グリーンボンドを発行しようとする企業や地方公共団体等に対して、外部レビューの付与、グリーンボンドフレームワーク整備のコンサルティング等により支援を行う登録発行支援者に対して、その支援に要する費用を補助する事業です。対象となるグリーンボンドの要件は、調達した資金の全てがグリーンプロジェクトに充当されるものであって、かつ発行時点において以下の全てを満たすものとなります。

（1）グリーンボンドの発行時点で以下のいずれかに該当すること

主に国内の低炭素化に資する事業（再エネ、省エネ等）

- ・調達資金額の半分以上又は事業件数の半分以上が国内の低炭素化事業であるもの
低炭素化効果及び地域活性化効果が高い事業
- ・低炭素化効果 国内のCO₂削減量1トン当たりの補助金額が一定以下であるもの

- ・地域活性化効果 地方公共団体が定める条例・計画等において地域活性化に資するものとされる事業、地方公共団体等からの出資が見込まれる事業等
- (2) グリーンボンドフレームワークがグリーンボンドガイドラインに準拠することについて、発行までの間に外部レビュー機関により確認されること
- (3) いわゆる「グリーンウォッシュ債券」ではないこと

グリーンボンドフレームワークについて

当社は、グリーンボンド発行を目的として、グリーンボンド原則が定める4つの要件（調達資金の用途、プロジェクトの評価及び選定プロセス、調達資金の管理、レポートイング）に適合するフレームワークを以下のとおり策定しました。

1. 調達資金の用途

グリーンボンドで調達された資金は、以下の適格クライテリアを満たすプロジェクトに充当される予定です。

適格クライテリア

クリーン輸送

車両

- 1000形通勤車両、特急ロマンスカー・EXE（30000形）のリニューアル資金及び特急ロマンスカー・GSE（70000形）の新造資金等、従来の車両に比べ、電力消費量に削減効果のある車両への新造及びリノベーション資金。
 - 車両の軽量化、VVVFインバータ制御装置の導入、回生ブレーキの有効活用、LED車内照明、省エネ機能付き側面行先表示器、熱線吸収・UVカットガラスへの交換に係る資金などに充当します。

輸送インフラ

- 複々線化事業（上りと下りにそれぞれ2本の線路を建設することで、4本の線路に改築）に係る資金（注5）。
 - これには東北沢-和泉多摩川間の複々線化事業（線路建設資金など）を含みます。複々線化によって、輸送需要への対応力が向上します。
- ホーム延伸、ホームドア設置、駅舎及び駅周辺の緑化など、駅のリノベーションに係る資金。
 - ホーム延伸工事によって、2019年3月に予定されているダイヤ改正に合わせて輸送力が強化されます。代々木八幡駅のホームを10両編成に対応できる長さ延伸到り、10両編成の電車が新宿から代々木上原までのすべての駅に停車できるようになります。また開成駅でも、10両編成の急行が停車できる長さ延伸到り。
 - 安全性強化のため、ホームドア設置資金にも充当します。当社では2012年度に新宿駅にホームドアを設置しており、2020年度までに代々木八幡と梅ヶ丘の間の6駅にも設置を計画しています。さらに2022年度までをめどに、1日の利用者数が10万人以上の8駅に設置する計画です。
 - 駅周辺に、環境に配慮しつつ特色ある地域の景観を作り出すために、駅施設内外の緑化を進めます。

（注5）なお、複々線化事業は、東京都の都市計画事業である「連続立体交差事業（線路を高架化もしくは地下化して踏切の数を減らす）」と一体的に進めております。

2. プロジェクトの評価・選定のプロセス

プロジェクト選定における適格及び除外クライテリアの適用

適格プロジェクトの選定は当社の財務部及びCSR・広報部が担当し、上記のクライテリア概要に適合したものを選定します。

プロジェクトの選定に関する最終的な決裁は、取締役社長が行います。さらに環境担当役員を委員長とする環境委員会にて、プロジェクト選定に関する報告を行います。

環境目標

当社のサステナビリティ方針には、3つの柱を中心として、事業活動を通じて社会に貢献するための取り組みが盛り込まれています。鉄道事業はもちろん流通業や不動産業においてもエネルギー効率を向上させ、自社が環境に与える負荷を低減することを環境テーマとしています。さらに環境ビジョンでは、環境に配慮した事業活動に努めること、公共交通機関の利用を促進することを目標として明確に表明しています。当社はグリーンボンドを発行して、自社の環境負荷低減に資するプロジェクトの資金を調達する計画です。

環境リスク、社会的リスク低減のためのプロセス

当社は、プロジェクトに係る環境リスクと社会的リスクには次のようなものが考えられると認識しています。

- i) 新施設で使用する電力が原因でCO2排出量が増加する
- ii) 新施設からの廃棄物が環境に悪影響を及ぼす
- iii) 建設工事で発生する騒音、振動、粉塵が周辺住民に有害となったり、周辺環境に悪影響を及ぼしたりする

関連リスクを低減するため、当社は東京都環境影響評価条例に従い、複々線化工事の環境影響評価を実施しました。加えて当社グループは、同社が実施する大規模開発事業による環境負荷を低減するため、所在自治体の条例に従い、環境影響に関する調査や評価を適宜実施しています。

また当社は、安全管理体制の整備や鉄道事業法で定められた安全確保など、コンプライアンスの強化にも取り組んでいます。さらに当社グループとして小田急電鉄グリーン調達ガイドラインを策定し、サプライチェーンのビジネスパートナーとともに環境に優しい製品や部品、材料を購入するなど、環境負荷の低減に努めています。例えばリサイクル材料を使った環境負荷の少ない商品を購入する、有害物質の分別をやすくする、焼却施設や埋立地の環境負荷を低減する、製造や建設のための資材は省エネルギーのものを購入する、といった取り組みを進めています。

3. 調達資金の管理

グリーンボンドで調達した資金の充当と管理は当社の財務部が担当します。当社は適格クライテリアに合致したプロジェクトについて、予算と実績を半年ごとに追跡及び管理する内部管理システムを整備しています。調達資金は約2年以内に、全額を充当する計画です。未充当資金は、充当までの間、現金または現金同等物として管理します。

4. レポートティング

資金充当状況レポートティング

当社は、適格クライテリアに合致したプロジェクトに調達資金が全額充当されるまで、当社のウェブサイトにおいて、充当状況に関する情報を年次で開示します。開示内容には、充当されたプロジェクトのリスト、カテゴリー単位での充当済みの金額、未充当の金額、既存支出のリファイナンスに充当した金額が含まれます。資金充当状況については、第三者認証機関による審査を受けません。

インパクト・レポートティング

当社は、インパクト・レポートティングを年次で開示します。開示内容には、輸送1キロメートル当たりのCO2排出削減量、騒音及び振動の低減度合い（防音車輪、全密閉式主電動機、低騒音型コンプレッサー、滑走防止制御装置の各導入率）、平均遅延時間と遅延回数の改善状況、平均混雑率の改善状況、ホーム延伸工事の進捗状況、ホームドア設置の進捗状況、駅舎及び駅周辺緑化状況などの指標が含まれます。